

令和6年9月23日

外務大臣 上川 陽子 様

外務省北米局日米地位協定室長 殿

要 請 書

原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会

共同代表	呉 東	正 彦
同	新 倉	裕 史
同	小 林	麻 利 子
同	今 野	宏
同	三 影	憲 一

1、今年2024年、原子力空母Rレーガンは米国に帰り、交代に次の原子力空母Gワシントンが横須賀に配備される予定ですが、この交代はあと約10年は横須賀で原子炉が稼働し続けるという新たな提案で、これに対する私達市民の意見が聞かれていません。

そこで住民投票を成功させる会では本年4月から6月に別紙1のと通りの原子力空母についての市民アンケートを行い、4094名から回答を得ました。（内横須賀市民は3485名）その回収種別、男女比、年齢構成は別紙1のとおりです。

また別紙2のとおり、意見を得ました。

2、このアンケート結果は、以下のとおり分析、評価できます。

(1) 横須賀に原子力空母が配備されているを知っているか、につき

配備後16年がたち、知らないという10代の人が78・2%と多い。

(2) 原子力空母に対する安全対策をどう思うか、につき、わからないが約半数を占め、

不十分と合わせると、8割を超える。配備後16年がたったにも係わらず、市民への情報提供が不足していることの現れと言えよう。

(3) 横須賀に原子力空母が配備されていることについてどう思うか、につき、

どちらともいえないが最も多い点に、横須賀市民の複雑な心情が現れている。

次いで反対が、賛成より多い。（別紙2の意見も参照）

3、以上の市民アンケート結果を踏まえ、私達は外務省及び外務大臣に、以下の事項を強く求めます。

(1) 原発では全ての事故及びトラブル情報が、国民に公開されているのに対して、原子力空母の原子炉については、安全性を検証するための設計情報も、運転情報も、事故及びトラブル情報も、全く国民に提供されていません。また米国内の原子力艦原子炉修理の造船所では、多くの事故、放射能漏れが発生していることが明らかになっていますが、昨年の原子力空母レーガンの7回の出航延期の原因が原子炉トラブルか否かについての情報、原子炉修理作業中の放射能漏れ情報等が公開されず、明らかになっていません。

市民の安心安全のため、これら原子力艦の原子炉に関するあらゆる情報を公開して、日本政府と共有し、市民に対して報告、説明するよう、米国、米海軍に求めて下さい。

(2) 原発では、周辺30キロ以内の地域で、重点的な防災訓練等の対策が実施されているのに、原子力空母では、米海軍との日米合同訓練では、最悪の事故が想定されず極めて軽微な想定であり、横須賀市の原子力艦事故地域防災訓練でも、たった3キロ以内という過少な被害想定のため、3キロ以内という一部の市民を対象としてしか、防災訓練が行われていません。

米国政府に対して、原子力艦の原子炉についての情報開示を求めることとともに、横須賀市と一元的な最悪の事故を想定した原子力艦事故対策訓練を実施するよう求めて下さい。

また横須賀市の原子力艦事故地域防災訓練でも、原発並の防災訓練等の対策をとれるよう、原子力艦の原子力災害対策マニュアルを改訂して下さい。